



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

6 月定例会より 報告 (令和 4 年 第 2 回定例会) 7 月 10 日発行

○八丁台区画整理事業特別会計が閉鎖

・・・区画整理事業の終了に伴う処置

前年度内で区画整理事業が終了し、前年度末に特別会計が閉鎖され、今定例会で報告されました。感慨深いものがあります。



平成元年 12 月から約 34 年間、審議の対象となってまいりました。この間、筑西市が一般会計から繰り入れた額は約 85 億円に及びます。様々な困難が生じた工事の担当部局ばかりでなく財政部門の事務量も相当な作業となったことは想像できます。この事業で得られた膨大な知見、経験は筑西市の重要な財産にしなければなりません。

——コロナ関連補正予算——

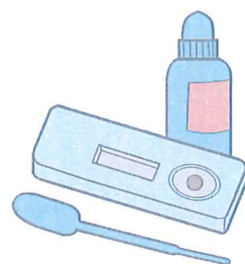
○住民税非課税世帯に対する給付金支給

・・・3 億 8200 万円

市内の低所得世帯 (3820 世帯) に対し 1 世帯当たり 10 万円を給付するもの。財源は全て国庫補助金。

○新型コロナウイルス PCR 検査事業・・・2400 万円
これもすべて国庫負担。

○子育て世帯生活支援給付金・・・1 億 1100 万円
市内 1 人親世帯、及び 2 人親であっても低所得世帯 (住民税非課税世帯) 2175 世帯に対し 1 世帯当たり 5 万円を支給する。財源は国のコロナ関連交付金。



——その他補正予算——

○高齢者等買い物支援事業・・・400 万円

昨年度、移動販売車 1 台から始まった事業。市民要望により 2 台に増強するための予算。高齢化、運転免許返納等で買い物難民が増える現状、時宜を得たサービスです。



○サテライトオフィス等誘致推進事業・・・3200 万円

当初予算 210 万円は小さすぎた。補正により数社が入居可能なサテライトオフィスが可能となった。中心市街地の空き店舗を利用することで賑わいづくり、テレワーク、地方移住、経済活性化を図る。



○緊急通報サービス提供事業・・・599 万円

独居の高齢者や老々介護の世帯の緊急通報システムを全面的に改めた。携帯電話型とし委託業者が一旦相談を受ける方式となる。



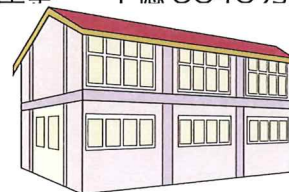
——工事請負契約議案——

○下館庁舎解体工事・・・4 億 8290 万円

○伊佐小学校 (体育館) 改修工事・・・2 億 2112 万円

○養蚕小学校 (体育館) 改修工事・・・1 億 9998 万円

○五所小学校 (体育館) 改修工事・・・1 億 9646 万円



○一般質問——五葉学園と少子化

小島質問：筑西市では、初めての小中一貫校、明野五葉学園が2年後の令和6年4月に開校します。小学校に当たる前期課程の児童数約600人。全学年3クラス。建設費は約39億円、すばらしい校舎が誕生します。しかし少子化が進んでおり、開校10年目の児童数を計算しますと約400人。全学年2クラスになるのです。大金をかけてすばらしい学校を造っても、今のままでは少子化により空き教室が増えてしまいます。市長はどうお考えになるか、お伺いします。

市長答弁：明野地区におきましてはクラス替えができない、あるいは複式学級が生じている状況にある。教育環境を整えるため、明野中学校と明野地区小学校を統合し、一体型の義務教育学校—明野五葉学園の開校を目指した。ご理解をいただきたい。

質問：教育環境を売りにして、子育て世帯を集めるというのも当然必要。ただ学校のPRだけでは物足りない。筑波学園への通勤性、居住性をアピールし地方移住を進めることも重要。それには行政として都市計画法上の施策も必要だろうと思いますが？

市長答弁：明野地区の都市計画マスタープランにおける居住地という視点、また筑波に近い、自然環境もいいという利点をとらえたい。そして五葉学園は一つの拠点となる、このように考えているところでございます。

質問：この地域には、かつて土地区画整理事業が予定されていたが、地域の住民の意思によって解消されました。ですから、若い世代が好む新たな住宅の提供につながる都市計画がもう1度必要なのではないか。行政が都市施設事業として道路、公園、下水道、上水道の整備をしておけば、民間事業者が新たな住宅地の提供に乗り出すのではないのでしょうか？

土木答弁：平成30年7月に海老ヶ島東部地区地区計画が決定されております。良好なまちづくりを進める上の制度の一つであり、今後五葉学園の開校を迎えるに当たり、市が実施しております子育て支援施設とともに、民間活力を促すような施策も取ることも重要と考えているところでございます。



○一般質問——テレワークと地方移住

小島質問：地方移住の前段階としてテレワークがあります。これにはワーケーションとサテライトオフィス勤務があります。まずワーケーション、遊びに来たところで働く、これからのライフスタイルのようです。筑西市の取組はありますか？

経済部長答弁：本市におきましても、「筑西市観光推進のためのアクションプラン」におきまして、「ワーケーションができる環境整備の構築」を掲げていることから、令和3年度に「筑西市ワーケーションに係る国県の動向・先進地事例及び筑西市における候補地調査報告書」を取りまとめたところでございます。

質問：筑西市にはホテル、食を楽しむ飲食店、道の駅グランテラス、美術館、そしてあけの元気館、遊湯館、ヒロサワ・シティ、ゴルフ場、キャンプ場がありワーケーションに適しています。

そして次はサテライトオフィス勤務。これは今年度予算化されています。ワーケーション、サテライトオフィスを利用してもらうには、PR、プロモーションが重要です。その戦略は？

企画部長答弁：デジタル田園都市交付金1,600万円の交付決定をいただいており、これを活用しサテライトオフィスを利用する民間企業を誘致するといった取組を進めてまいります。

シティプロモーションは、県内の自治体には特化した部署を設けている事例もあります。本市でも検討を深めていく必要があるというふうに考えているところでございます。

小島質問：テレワークには長期間泊まれる仮住居が必要。これが地方移住に繋がります。これに定める施策はありませんか。

企画部長答弁：第2期創生総合戦略に「新しい人の流れをつくるとともに、継続的で多様なつながりを築き、筑西市ファンを増やす」とあります。効果的な施策を積極的に推進していきたいと思っております。

提案：テレワーク用の安い共同住宅を用意する。5GのWi-Fiも提供しておく。それが魅力的なインフラになり、そこに住みながら働く人が増える。そして筑西市のよさを知れば本格的な住居の建設につながるのではないかと思います。